

経営比較分析表（令和4年度決算）

北海道 湧別町

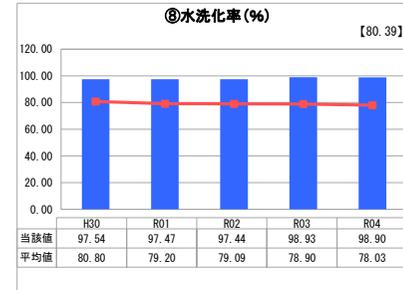
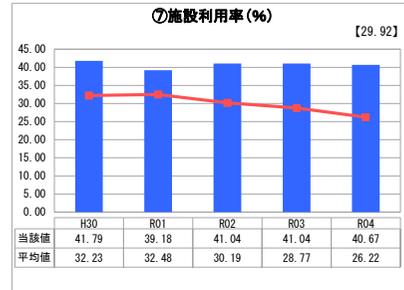
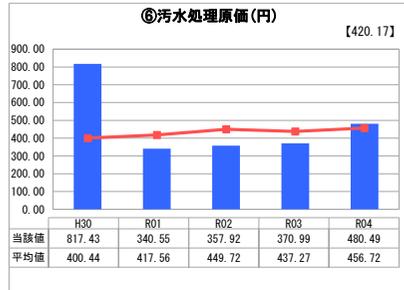
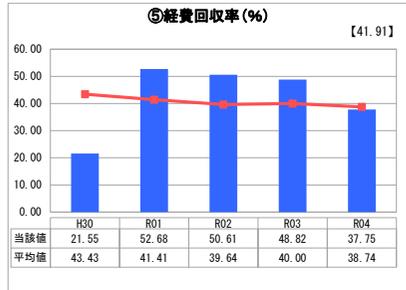
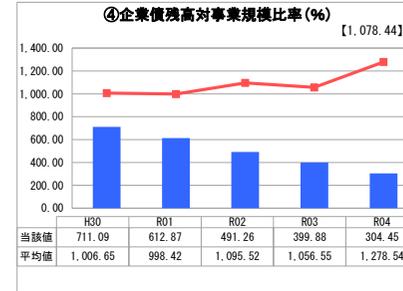
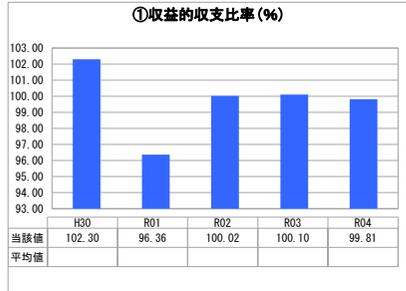
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	5.68	91.11	3,468

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
8,096	505.79	16.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
456	0.41	1,112.20

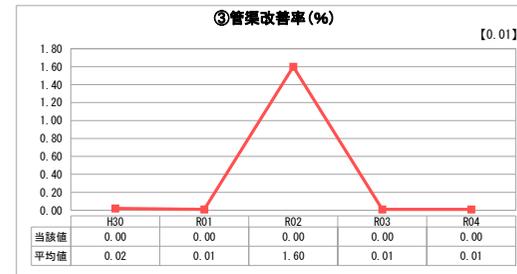
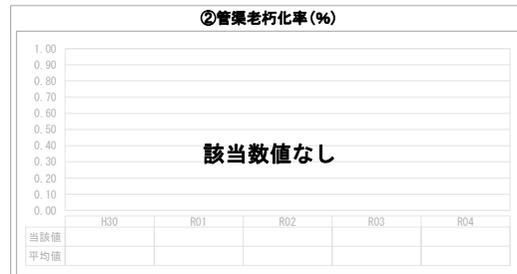
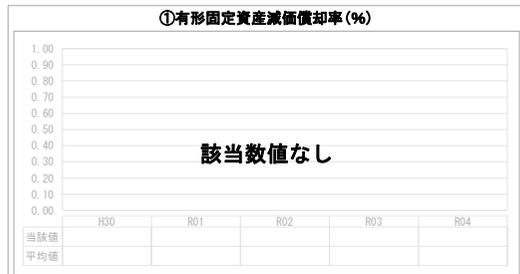
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

登床地区は土地の性質から真空処理方式となっておりますが、安定した維持管理のため管路施設及び処理場設備の修理・更新を予定しており今後経費の増大が見込まれます。

2. 老朽化の状況について

集落排水事業は平成9年度供給開始であり、各戸に接地されている真空弁の更新が必要となっているため、今後更新費用が増大していく見込みとなっています。
また、処理場においても機械・電気設備が老朽化が著しいため、今後において改築更新費用の増加が想定されます。

全体総括

本町の集落排水事業は、維持管理の安定化を図るための投資が必要であり、また、各戸の真空弁も更新の必要があるため、今後費用が増大していく見込みであるため一層の経営改善に努めなくてはなりません。
また、下水道事業経営戦略の中でも人口に対してコストが高いことから、更新時には新しい処理システムの導入を含めた検討が必要です。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。